

連結／市民局の貸借対照表の概要

資産の部

現金預金

歳計現金や一時取扱金
(所得税等) など

未収金

市税や貸付金・使用料など
通常の業務活動において
発生した未収入金
貸倒引当金は未収金に
対する貸倒見積高(回収不能
リスク)

事業用資産

市民生活に密着した資産

リース資産

リース契約によって借り
入れている物件

基金

基金のうち、流動資産に
分類されるもの以外のもの
貸倒引当金は基金に
対する貸倒見積高(回収不能
リスク)

その他債権

債権のうち、未収金・貸
付金以外のものはその他債権
に
貸倒引当金はその他債権
に対する貸倒見積高(回収
不能リスク)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	39	流動負債	805
現金預金	32	地方債等	205
未収金	6	リース債務	227
貸倒引当金	0	その他流動負債	196
その他	0	その他	176
固定資産	16,473	固定負債	2,813
事業用資産	13,286	地方債等	1,111
リース資産	298	退職手当引当金	1,631
基金	2,708	リース債務	71
貸倒引当金	0	その他	0
その他債権	188	負債の部合計	3,619
貸倒引当金	▲ 166	純資産の部合計	12,892
その他	159		
資産の部合計	16,512	負債及び純資産の部合計	16,512

負債の部

地方債等

地方債のうち、令和6年
度の償還予定額

リース債務

リース契約によって借り
入れている物件のリース料
のうち、令和6年度に支払
が予定されているもの

その他流動負債

他の科目に属さない負債
で令和6年度中に支払また
は返済すると認められるも
の

地方債等

地方債のうち、令和7年
度以降の償還予定額

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全て
の職員が自己都合退職した
場合の退職手当支給見込額

リース債務

リース契約によって借り
入れている物件のリース料
のうち、令和7年度以降に
支払が予定されているもの

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。

※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

連結／市民局の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常収益	
使用料及び手数料	使用料及び手数料による収益
国・府支出金	国庫や府からの負担金、補助金などによる収益
経常費用	
給与関係費	行政サービスを担う職員の定例給与支払額などのコスト
物件費	他の科目に属さない消費的性質のコスト
維持補修費	施設の効用を維持するためのコスト
減価償却費	資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額
負担金・補助金・交付金等	他の地方公共団体や国、法人等に対するコスト

経常収益	61,056
使用料及び手数料	1,112
国・府支出金	59,377
その他	566
経常費用	67,908
給与関係費	2,969
物件費	5,015
維持補修費	1,153
減価償却費	591
負担金・補助金・交付金等	57,845
その他	331
経常収支差額	▲ 6,851
特別利益	115
資産売却益	99
その他特別利益	16
その他	0
特別損失	71
出資金評価損	67
その他特別損失	4
その他	0
特別収支差額	43
一般財源等配分調整額	6,477
内部取引	▲ 39
当年度収支差額	▲ 370

特別利益
資産売却益
資産の売却額が売却原価を上回ったことによる利益
その他特別利益
臨時的な事由にもとづく利益のうち、他の科目に属さないもの
特別損失
その他特別損失
臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの
一般財源等配分調整額
現金収入と現金支出の差額についての調整額
内部取引
同一会計内の構成単位（所属・事業）間の取引額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。

※ 各金額は単位未満を切り捨てています。